

安全管理責任者資格認定運用要領
(送電線路工事)

平成8年10月 制定
令和2年4月 第6回改正

東北電力ネットワーク株式会社
電力システム部 (送電)

一般社団法人 送電線建設技術研究会東北支部

目 次

1. 目 的	1
2. 運用要領の取扱い	1
3. 安全管理責任者の責務	1
4. 安全管理責任者の資格認定種別	1
5. 安全管理責任者（資格者）の選任を要する工事	1
6. 安全管理責任者資格認定の職務規制	2
7. 講習・試験による認定・更新	2
8. 申請による認定	5
9. 申請による更新	5
10. 資格失効・辞退	5
11. 所属会社変更時の資格継続手続	6
12. 事務手続	6
13. 申請書等様式	7
14. 運用要領の発足時期および現在までの経緯	7

《様式》

- (1) 様式第1号……………安全管理責任者受講申込書（新規）
- (2) 様式第2号……………安全管理責任者受講申込書（更新）
- (3) 様式第3号……………安全管理責任者資格認定申請書
- (4) 様式第4号……………安全管理責任者資格認定申請書（更新）
- (5) 様式第5号……………安全管理責任者資格認定証
- (6) 様式第6号……………異動届
- (7) 様式第7号……………辞退届

1. 目的

東北電力ネットワーク(株)の送電線路工事における安全管理業務を行うものの資格認定は本要領に基づき行う。

2. 運用要領の取扱い

本資格認定制度に関する業務は東北電力ネットワーク(株)と一般社団法人 送電線建設技術研究会(以下「送研」という)東北支部と共催で実施される。従って関係法令および東北電力ネットワーク(株)規程・基準などの改正があつて変更を要する場合は両方で協議して行うものとする。

3. 安全管理責任者の責務

作業員の安全と衛生管理および公衆災害の防止を統括管理する。

本要領での「安全管理責任者」資格は労働安全衛生法(以下「安衛法」という)の資格とは異なる。

その職制位置は東北電力ネットワーク(株)の標準仕様書の指揮命令系統上の管理要員である。

ただし、東北電力ネットワーク(株)が発注する塗装・伐採・測量・電波障害対策・地質調査・支持物周囲柵・雑修繕(巡視路補修, 除草)工事・委託業務に限り、安全管理責任者の資格所有者が現場代理人に就くことができる。

注:○大規模の送電線工事(元請下請の工区毎の労働者数が常時50人以上)は労働安全衛生規則(以下「安衛則」という)第18条の4の有資格者であること。

○東北電力ネットワーク(株)の送変電建設センターが発注する工事は「超高压架空送電線路建設工事等現場職員の資格認定基準」による。

4. 安全管理責任者の資格認定種別

資格認定種別は次の2通りとする。

- (1)講習を受講し試験合格により認定されたもの。
- (2)職務経験など認定要件を満たしており、申請により認定されたもの。

5. 安全管理責任者(資格者)の選任を要する工事

(1)電気部門で安全管理責任者を要する工事は送電部門から発注される拡充、改良(調査含む)の各工事および修繕の全ての工事で細部は下記の通り。

- a. 電気部門における工事は委託業務(巡視等外業が伴う委託業務)も含む。
- b. 拡充、改良工事の調査とは測量、ボーリング、載荷試験、弾性波探査(ダイナマイト使用)等の地盤調査等。
- c. 仮設工事の工事用道路、索道工事。
- d. 高所作業および活線近接作業は拡充、改良、修繕の総ての工事。
- e. 修繕工事は支持物補強(支線含む)、埋設地線、土留補強工事を含む。
- f. 地中線の修繕工事はマンホール、洞道、油圧装置等の点検およびマンホール、洞道内の付帯装置の補修工事。(ケーブル本体の布設および接続は別に定める)

(2)伐採および塗装部門で安全管理責任者の資格を要する工事は送電部門から発注される拡充、改

良，修繕工事の伐採工事および塗装工事。

6. 安全管理責任者資格認定の職務規制

安全管理責任者の資格取得をするものは東北電力ネットワーク㈱に登録された工事会社の社員とする。

7. 講習・試験による認定・更新

(1) 講習受講資格および認定に必要な資格と実務経験

現場の責務を全うするためには仕事に精通するものとして，下記の資格および実務経験を申込み時点で有しているものとする。

a. 電気部門

(a) 安衛法第 14 条による作業主任者資格等の所有

「地山掘削」「土止め支保工」「玉掛け」「第二種酸欠」「鉄骨の組立等」の各作業主任者資格等のうち任意の 3 資格を有しており「職長・安全衛生責任者教育」を修了したもの。

または，技術士，一級土木・電気工事施工管理技士，測量士，地質調査技士の国家資格を有しており「職長・安全衛生責任者教育」を修了したもの。

(b) 工事の実務経験（送電線工事に係わる電気、土木、測量、地質調査の施工に関する実務）

i. 大学（短大・高専・専門学校）卒業後…4 年以上

ii. 高等学校卒業後 …………… 6 年以上

iii. 上記以外のもの …………… 8 年以上

iv. 国で行う i、ii に該当する検定等の合格者は合格後 i および ii に準ずる。

(c) 指導監督的な実務経験（上記の工事实務経験年数内のものを含む班長および管理要員の实務期間）

i. 拡充、改良工事のみの場合 …………… 1 年以上

ii. 修繕工事のみの場合 …………… 2 年以上

iii. 上記各工事双方実施の場合 …………… 1 年以上

b. 伐採部門

(a) 伐採部門における法的な資格所有

伐木の業務に係わる特別教育および「職長・安全衛生責任者教育」を修了したもの。

（安衛則 36 条第 8 号の安衛特別規程第 10 条で定める特別教育）

(b) 工事の実務経験

i. 大学（短大・高専・専門学校）卒業後…3 年以上

ii. 高等学校卒業後 …………… 5 年以上

iii. 上記以外のもの …………… 7 年以上

iv. 国で行う i、ii に該当する検定等の合格者は合格後 i および ii に準ずる。

(c) 指導監督的な実務経験 …………… 1 年以上

（上記の工事实務経験年数内のものを含む指導監督的な実務経験で他事業における工事も含む）

c. 塗装部門

(a) 塗装部門における法的な資格所有

安衛法第 14 条による「足場の組立等」「有機溶剤」の作業主任者資格および「職長・安全衛

生責任者教育」を修了したもの。

(b) 工事の実務経験

- i. 大学（短大・高専・専門学校）卒業後… 3年以上
- ii. 高等学校卒業後 …………… 5年以上
- iii. 上記以外のもの …………… 7年以上
- iv. 国で行う i、ii に該当する検定等の合格者は合格後 i および ii に準ずる。

(c) 指導監督の実務経験 …………… 1年以上

（上記の工事实務経験年数内のものを含む指導監督の実務経験で他事業における工事も含む）

d. その他特例（ヘリコプターに関する工事）による認定に必要な資格

(a) ヘリコプターの運行に係る「操縦士技能証明」, 「整備士技能証明」の資格のうち1以上の資格を有しており「職長・安全衛生責任者教育」を修了したもの。または、営業部に所属しており「職長・安全衛生責任者教育」を修了したもの。

(b) ヘリコプター運行または管理, 営業業務の実務経験

- i. 大学（短大・高専・専門学校）卒業後…3年以上
- ii. 高等学校卒業後 …………… 5年以上
- iii. 上記以外のもの …………… 7年以上
- iv. 国で行う i、ii に該当する検定等の合格者は合格後 i および ii に準ずる。

(c) 指導監督の実務経験 …………… 1年以上

なお、ヘリコプターの運行に係る「操縦士技能証明」, 「整備士技能証明」の資格のうち1以上の資格を有しており「職長・安全衛生責任者教育」を修了したものについては(b) (c)は除外する。また、その他特例については「電気部門」での受講・受験とする。

(2) 講習の内容

a. 講習主催箇所

(a) 東北電力ネットワーク(株)および送研東北支部

b. 講習期間

- (a) 新規受講者 2 日間 (12 時間)
- (b) 更新受講者 1 日間 (6 時間)

c. 講習科目と講習時間

(a) 新規講習

- i. 一般教養…………… (1 時間)
- ii. 安全管理責任者の職務…………… (1 時間)
- iii. 設備と作業の安全…………… (2 時間)
- iv. 災害調査と原因分析…………… (2 時間)
- V. 作業環境管理および作業管理 (2 時間)
- vi. 健康保持増進…………… (1 時間)
- vii. 安全衛生教育…………… (1 時間)
- viii. 関係法令…………… (2 時間)

(b) 更新講習

- i. 一般教養…………… (1 時間)
 - ii. 工事の安全管理要点…………… (2 時間)
 - iii. 送電工事災害調査と分析…………… (1 時間)
 - iv. 当該年度に必要な科目…………… (2 時間)
- d. 講習の指導方針
- (a)新規講習
送電線路の工事における第一線現場の安全管理責任者として必要な安全衛生工学の基本および安衛法と東北電力ネットワーク㈱で定める送電工事に関する規程・基準等についての指導とする。
 - (b)更新講習
安衛法の改正、東北電力ネットワーク㈱で定める規程・基準の改正等を含め、法でいう能力向上教育を主眼とする。
- (3)講習の業務計画
- a. 講習は東北電力ネットワーク㈱と送研東北支部が共催で行うが、その計画事務は送研東北支部が行い東北電力ネットワーク㈱の送電部門の長の承認を受けて実施する。
 - b. 講習科目と時間については安衛法の改訂および東北電力ネットワーク㈱の送電工事に関する規程・基準の改正等が必要がある場合は変更する。なお、試験問題は5年を目処、又は必要の都度見直しの要否について検討する。
- (4)資格認定と有効期限
- a. 資格認定は試験と実務経験により東北電力ネットワーク㈱の送電部門の長が決定する。
 - b. 資格の有効期限は5年間とし年度単位とする。

8. 申請による認定

(1)対象者

東北電力㈱または東北電力ネットワーク㈱OBで送電線建設および保守業務関連業務に20年以上携わり、送電線工事と保守に関する規程・基準などの知識と技術、技能を有し、かつ、年齢50歳以上のもの。

※ 東北電力ネットワーク㈱からの出向社員の取扱い

出向から転籍となる場合は速やかに8(2)の手続きを行なうこととし、申請手続期間中は「安全管理責任者」資格を有すると認める。

(2)手続

所属会社の承認を受けて申請する。

(3)資格の認定と有効期限

- a. 資格の認定は申請内容の審査を行い、東北電力ネットワーク㈱の送電部門の長が決定する。
- b. 平成28年度以前に認定により資格取得した者を除き、資格の有効期限は5年間とし、年度単位とする。

9. 申請による更新

(1) 対象者

- a. 前記 8(1) 認定対象者
- b. 安全管理責任者資格取得後 20 年経過し、かつ、年齢 50 歳以上で前回更新後に東北電力ネットワーク(株)管内の工事に携わったもの
- c. 現場代理人職務経歴にて認定を受けたもの

(2) 手続

所属会社の承認を受けて、有効期限内の 7 月末までに申請する。

(3) 資格の認定と有効期限

- a. 資格の認定は申請内容の審査を行い、東北電力ネットワーク(株)の送電部門の長が決定する。
- b. 資格の有効期限は 5 年間とし年度単位とする。

(4) 講習

申請による更新は講習，試験を免除する。

10. 資格の失効・辞退

- a. 有効期限年度に更新手続きをしない場合は、「安全管理責任者」の資格は失効する。ただし、やむを得ない事由がある場合は次年度の更新講習受講を認めるが、次年度は資格失効とし更新後の有効期限は 4 年間とする。
- b. 職務経歴資格者は職務変更などで不要となったときは辞退届を提出しなければならない。
- c. 資格が不要となった場合は所属会社が辞退届（様式第 7 号）を提出しなければならない。

11. 所属会社変更時の資格継続手続

職務経歴資格者は、異動先所属会社の異動届（様式第 6 号）により資格を継続出来る。

12. 事務手続

(1) 講習による認定・更新

a. 受講案内

送研東北支部事務局は受講申込書（講習要領，受講申込書等）を講習会 3 ヶ月前を目途に、送研東北ホームページに掲示する。

送研東北支部未加入会社は東北電力ネットワーク(株)各電力センター等を通じて行う。

（送研東北支部未加入会社：伐採，塗装部門の会社）

b. 講習申込手続

申込受講者は案内文書中の「講習要領」により申込書（様式第 1 号，第 2 号）に必要事項を記入し、受講資格に必要な作業主任者資格等の写を添付して送研東北支部事務局に申込む。（経費納入含）

c. 受講票の発行

送研東北支部事務局は申込書等を審査し受講者（所属会社）に受講票を送付する。

d. 講習

講習は新規・更新別に行い講習終了後、認定試験を実施する。

e. 資格認定証の発行および送付

送研東北支部事務局は試験結果報告書を作成し東北電力ネットワーク(株)の送電部門の長の承認を得て資格認定証(様式第5号)を作成し、受講者の所属会社に送付する。

(2) 申請による認定・更新

a. 申請手続き

申請書(様式第3号, 第4号)に必要な事項を記入し、認定用写真(カラー写真縦3.0cm×横2.4cm上半身)を2枚添付した送研東北支部事務局に申込む。

b. 申請書の提出箇所

送研東北支部経由で東北電力ネットワーク(株)に提出する。

c. 申請書提出時期

(a) 認定はその都度提出する

(b) 更新は有効期限内の7月末迄に提出する。

d. 資格認定証の発行および送付

送研東北支部事務局は、申請内容を審査し東北電力ネットワーク(株)の送電部門の長の承認を得て資格認定証(様式第5号)を作成し、申請者の所属会社に送付する。

13. 申請書等様式

申請書等様式は以下の通りとする。

- (1) 様式第1号……安全管理責任者受講申込書(新規)
- (2) 様式第2号……安全管理責任者受講申込書(更新)
- (3) 様式第3号……安全管理責任者資格認定申請書
- (4) 様式第4号……安全管理責任者資格認定申請書(更新)
- (5) 様式第5号……安全管理責任者資格認定証
- (6) 様式第6号……異動届
- (7) 様式第7号……辞退届

14. 運用要領の発足時期および現在迄の経緯

- (1) 本運用要領の発足は平成8年10月
- (2) 安全管理責任者教育制度の当初の創制は昭和43年2月
- (3) 大幅な制度改訂は教育講習試験と代人資格所有者、職務歴によるものの申請認定制度を採用
平成2年2月
- (4) 安管所有代理人制度の廃止および職務経歴による認定条件の厳格化平成23年5月
- (5) 試験問題改正時期の明確化およびTAS受講資格の変更 平成29年4月
- (6) 改元および運用している様式への変更 令和元年5月
- (7) 一般送配電事業の分社化および様式内容の変更 令和2年4月

以上

XXXX年度 安全管理責任者受講申込書（新規）

(西暦) 年 月 日

所属 会社名			入社 年月日	(西暦) 年 月 日
氏名			生年 月 日	(西暦) 年 月 日
現住所				
最終学歴	(学校名・学科名)		(西暦)	年 月卒業
認定 証明 写真	写真（インスタント除）はカラー 写真を2枚とする ①は本人確認用 ②は認定証用 大きさ 縦 3.0 cm、横 2.4 cm	写真①	写真②	撮影年月日 (西暦)
受講部門 および 所有資格	受講部門および所有作業主任者資格等（該当に○を付けること）			
	電気	地山掘削 土止支保工 玉掛け 第二種酸欠 鉄骨組立	技術士（ 部門） 一級土木施工管理技師 一級電気工事施工管理技師 測量士 ・ 地質調査技士	
	伐採	伐木等の業務に係る特別教育 (安衛則第36条第8号の教育修了者に限る)		
	塗装	足場組立 有機溶剤		
	(ヘリコプターの運行に係る) 操縦士技能証明 整備士技能証明 営業部 職長・安全衛生責任者教育			
実務経験	1. 大学（短大、高専、専門学校）卒業後 年 月			
	2. 高等学校卒業後 卒業後 年 月			
	3. その他 卒業後 年 月			
指導監督 実務経験	1. 拡充、改良工事 期間 年 月			
	2. 修繕工事 期間 年 月			
	3. 上記各工事双方 期間 年 月			
教材 申込	1. 安全衛生管理編（要・不要）			
	2. 一般教養編（要・不要）			
申込会社 代表印	送研東北支部経由 東北電力ネットワーク株式会社殿		申込会社名・住所・代表者氏名・印 電話番号及び 担当者名	

注、新規申込者は認定に必要な作業主任者資格等の写を添付すること

受付No. _____

様式第1号(2)

現在の会社に入社後の経験年数が資格認定に必要な実務経験に満たない場合は、下表に〔前所属会社（団体）名・部署およびその会社での主な職務〕を記載してください。

在籍期間		前所属会社（団体）名・部署		認定に必要な実務経験年数
		主 な 職 務		
例	2015年4月	(会社名) △△建設(株) 工事部		実務経験 5年3ヶ月
	～2020年7月	(職務) 工事主任		内, 指導監督 実務経験 1年0ヶ月
一前	年 月	(会社名)		実務経験 年 ヶ月
	～ 年 月	(職務)		内, 指導監督 実務経験 年 ヶ月
二前	年 月	(会社名)		実務経験 年 ヶ月
	～ 年 月	(職務)		内, 指導監督 実務経験 年 ヶ月
三前	年 月	(会社名)		実務経験 年 ヶ月
	～ 年 月	(職務)		内, 指導監督 実務経験 年 ヶ月
		累 計		実務経験 年 ヶ月
				内, 指導監督 実務経験 年 ヶ月

XXXX年度 安全管理責任者受講申込書(更新)

(西暦) 年 月 日

所属 会社名		入社 年月日	(西暦) 年 月 日	
氏名		生年 月 日	(西暦) 年 月 日	
現住所				
認定 証明 写真	写真(インスタント除)はカラー 写真を2枚とする ①は本人確認用 ②は認定証用 大きさ 縦3.0cm、横2.4cm	写真①	写真②	撮影年月日 (西暦)
受講部門	該当する受講部門に○を付けること			
	電 気 部 門			
	伐 採 部 門			
資格 認定証	塗 装 部 門			
	1. 資格認定番号	第	号	
	2. 取得年月日(西暦)		年 月 日	
教材申込	3. 有効期限(西暦) 年 月 日			
	1. 安全衛生管理編(要・不要) 2. 一般教養編(要・不要)			
申込会社 代表印	送研東北支部経由 東北電力ネットワーク株式会社殿		申込会社名・住所・代表者氏名・印 電話番号及び 担当者名	

受付No. _____

安全管理責任者認定申請書

所属会社名..... 職務経歴

氏 名.....

現 住 所.....

.....

.....

生年月日.....年.....月.....日.....

注：様式第3号は東北電力(株)または東北電力ネットワーク(株)OB
で送電線建設および保守業務関連の業務に20年以上携わり、送
電線工事と保守に関する規程、基準などの知識と技術、技能を有
し、かつ、年齢50歳以上のものが申請により資格認定を受ける
ときのもの。

(主なるものの経歴を記入すること)

上記社員の安全管理責任者資格認定を申請致します。

送研東北支部経由

東北電力ネットワーク株式会社 殿

年 月 日
住 所
申 請 者
(会社代表) 氏 名
電 話 番 号

印

【申請者顔写真】

- ・カラー写真2枚
- ・縦3.0cm×横2.4cm
- ・裏面に「会社名」「氏名」を記載
- ・1枚はこの場所に糊付け
- ・もう1枚は認定証用のため、糊付けせずに別途送付してください。

安全管理責任者認定申請書(更新)

所属会社名 安全管理責任者資格 認定番号

氏 名 (電気部門・伐採部門・塗装部門)
※上記、該当する部門に○をつけること

現住所 同 取得年月日 年 月 日

..... 同 有効期限 年 月 日

..... 東北電力ネットワーク(株)管内での主な経歴

生年月日

上記社員の安全管理責任者資格認定を申請致します。 年 月 日

送研東北支部経由

住 所

東北電力ネットワーク株式会社 殿

申請者

(会社代表)

氏 名

印

電話番号

注：様式第 4 号は以下に該当するものが申請により資格認定を受けるときのもの。

1. 東北電力(株)または東北電力ネットワーク(株)OBで、安全管理責任者の認定を受けたもの。
2. 安全管理責任者資格取得後 20 年経過し、かつ、年齢 50 歳以上で前回更新後に東北電力ネットワーク(株)管内の工事に携わったもの
3. 現場代理人職務経歴にて安全管理責任者の認定を受けたもの

【申請者顔写真】

- ・カラー写真 2 枚
- ・縦 3.0cm×横 2.4cm
- ・裏面に「会社名」「氏名」を記載
- ・1 枚はこの場所に糊付け
- ・もう 1 枚は認定証用のため、糊付けせずに別途送付してください。

資格認定証

表面

<p style="text-align: center;">送電線路工事 安全管理責任者 資格認定証</p> <p style="text-align: center;">東北電力ネットワーク(株)電力システム部(送電) 一般社団法人送電線建設技術研究会東北支部</p>

裏面

氏 名
生 年 月 日(西曆) 年 月 日
住 所 ○○ 県
資格認定証 第△△△-◇◇-××× (□)
取 得(西曆) 年 3月31日
有 効 期 限(西曆) 年 3月31日

- 注 1. 業種の部門別は (電) (伐) (塗) の赤インクで印する
注 2. 申請による認定者の認定証番号は「資格認定証一職○…」とする
注 3. △△△は、資格認定年(和暦)とする
注 4. ◇◇は、開催講習回数とする(2020 年度以降なし)
注 5. ×××は、通し番号
注 6. 認定番号末尾 (□) に電気(E), 伐採(W), 塗装(P)を明示する

(様式第 6 号)

東北電力ネットワーク株式会社 殿
(送研東北支部経由)

申請 (転出入) 会社名 _____
代 表 者 氏 名 _____ 印

安全管理責任者異動届

届出：(西暦) 年 月 日

所 属 変 更 者	認 定 番 号	会 社 名		備 考 (理由等)
		異 動 先	異 動 元	
(ふりがな) 氏 名				会社変更のため
新住所				

以 上

(様式第7号)

東北電力ネットワーク株式会社 殿
(送研東北支部経由)

安全管理責任者辞退届

(ふりがな) 氏 名	
生 年 月 日	(西曆)
住 所	
資格認定番号	
取得年月日	(西曆)
有効期限	(西曆)

(辞退理由)

上記のとおり資格認定の辞退をお届けいたします。

届出年(西曆)月日 _____
氏 名 _____
所 属 _____

上記のとおり相違ありません。 (西曆) _____ 年 月 日	会 社 名 代表者氏名	印
------------------------------------	----------------	---